

平成 24 年 1 月 13 日
厚生労働省 奈良労働局発表

担当者	奈良労働局労働基準部健康安全課 健康安全課長 中北淳一 労働衛生専門官 西岡睦博 0742 - 32 - 0205
-----	--

平成 23 年の労働災害死亡者数、過去最少を記録（奈良県）

1. 平成 23 年における奈良県下の労働災害による死亡者数（速報値）

平成 23 年における奈良県下の労働災害死亡者数は、12 月末日現在の速報値ではあるが、資料 1 のとおり全産業において 8 人と平成 22 年に比べて 6 人減少し、記録を取りはじめて以来、最も少なかった平成 14 年と同数（資料 3 参照）となった。

2. 業種別・原因別の発生状況

死亡災害発生状況を業種別に見た場合、資料 1 のとおり、依然として建設業で 3 人と最も多く発生しており、他の業種では、製造業、道路貨物運送業、林業、商業、清掃業において、各 1 人の死亡者が発生したところである。

災害発生原因別では、資料 2 のとおり、依然として「墜落・転落」災害が 4 人と最も多く、次いで「はさまれ・巻き込まれ」災害が 2 人と続いているが、数年前まで死亡原因の第一位であった「交通事故」によるものが、近年は減少し、昨年は 1 人の発生にとどまった。

3. 労働災害死亡者数減少の要因

以上のように労働災害による死亡者数が大きく減少した要因としては、次のようなことが考えられる。

- (1) 数年前から導入及び実施を促進しているリスクアセスメントの導入・定着が進んできていること。

リスクアセスメントという労働災害防止手法は、職場、作業場内等に潜在している（隠れている）労働災害発生の原因となる「危険」を、労働災害が発生する前に見つけ出し、その危険度（リスク）を定量評価し、よりリスクが大きい原因から対策を講じる（災害の芽を摘み取る）ことで、労働災害を未然に防止するという手法である。

- (2) 交通事故による死亡者数が大きく減少していること。

この要因としては、度重なる道路交通法の改正が行われたこと、ABS・エアバッグ等搭乗者保護設備が充実してきたことが挙げられるとともに、奈良県において多発していたオートバイによる死亡交通事故について、その防止に向けての事業者・労働者の意識が高まったことも考えられる。

- (3) 平成 22 年に 2 人発生した熱中症による死亡災害が発生しなかったこと。

熱中症予防については、行政推進の重点の一つとして、早い時期からあらゆる機会をとらえて周知・啓発したこと、テレビ・新聞等で連日報道等されたことにより、事業者・労働者の予防知識が高まったこと等が考えられる。

- (4) 残念ながら、墜落・転落により4人の死亡者が出ているが、過去に多発していた建設工事現場における足場、屋根、梁、擁壁等からの墜落・転落による死亡者は1人とどまっていること。

これは、足場先行工法等の安全を配慮した施工方法が定着してきていること、平成20年に改正された労働安全衛生規則による墜落・転落災害防止措置の徹底がより徹底されてきていることが要因と考えられる。

4. 平成23年における奈良県の労働災害死傷者数の状況

平成23年における奈良県下の労働災害死傷者数（死亡者と休業4日以上を負傷者の合計）は、資料4のとおり12月末日現在の速報値で、対前年同期比4.0%の減少を示しており、当該速報値から推計した年間発生数も資料5のとおり1,282人と過去最少を記録した平成22年の発生数をさらに更新することが見込まれている。

5. 奈良労働局における今後の労働災害防止の取組

以上のように奈良労働局（局長 小松克行）管内では、死亡災害、死傷災害とも順調に減少してきているところであるが、全国的には、死傷災害件数が平成22年、同23年と2年続けて前年よりも増加しているところであることから、そうした状況を奈良県に波及させず、奈良県における労働災害減少傾向を着実なものとするため、製造業、建設業、商業等の労働災害多発業種、社会福祉施設等の労働災害増加業種、転倒災害、墜落・転落災害等の労働災害多発原因を主な指導対象として、また、昨年9月の台風12号災害の復旧工事における労働災害防止も重点に加え、事業場・現場への監督指導・個別指導を計画的に実施するとともに、業界団体、事業場集団、地域団体等を対象に集団指導も併せて実施することとしている。

また、死亡災害については、大幅に減少しているところではあるが、「本来、死亡災害はあってはならないもの」であることから、その撲滅に向けて、引き続き指導等を強化することとしている。

業種別・年別死亡災害発生状況(奈良県) 資料1

	平成23年12月末日速報	平成22年	平成21年
全産業	8(1)	14(3)	12(3)
製造業	1	2(1)	2
(内)木材・木製品製造業	1		
建設業	3	5	4
(内)土木工事業	2	2	1
(内)建築工事業	1	1	1
(内)木造等低層住宅建築		2	1
(内)その他の建設業			1
道路貨物運送業	1	2(1)	
林業	1	1	1
商業	1(1)		2(2)
上記以外の事業	1	4(1)	3(1)

(括弧)内は、交通労働災害死亡者数で、内数

資料2

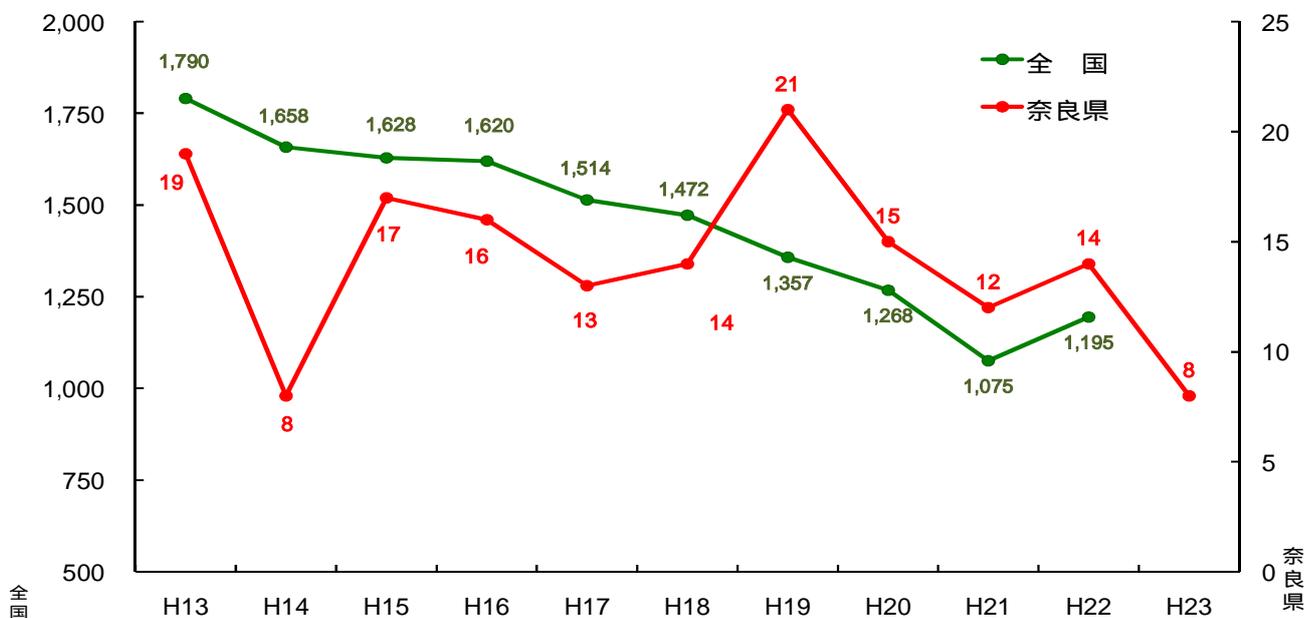
事故の型別・年別死亡者数の推移(奈良県)

	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	合計
全産業合計	19	8	17	16	13	14	21	15	12	14	8	150
墜落・転落	4		3	5	4		4	1	4	5	4	34
飛来・落下	2		1	2	1	2	1					9
崩壊・倒壊	1		1	2		1		1	1	2		9
激突・激突され	1	1	1			2	4	2	1		1	13
はさまれ 巻き込まれ		1	3	2	3		2			1	2	14
切れ・こすれ								1				1
熱中症					2			2		2		6
交通事故	8	5	5	4	3	9	8	7	3	3	1	56
上記以外の型	3	1	3	1			2	1	3	1		15

H23は、12月末日現在の速報値

奈良県における死亡災害の推移

資料3



平成23年主要業種における労働災害発生状況

(両年とも12月末日現在速報値)

資料4

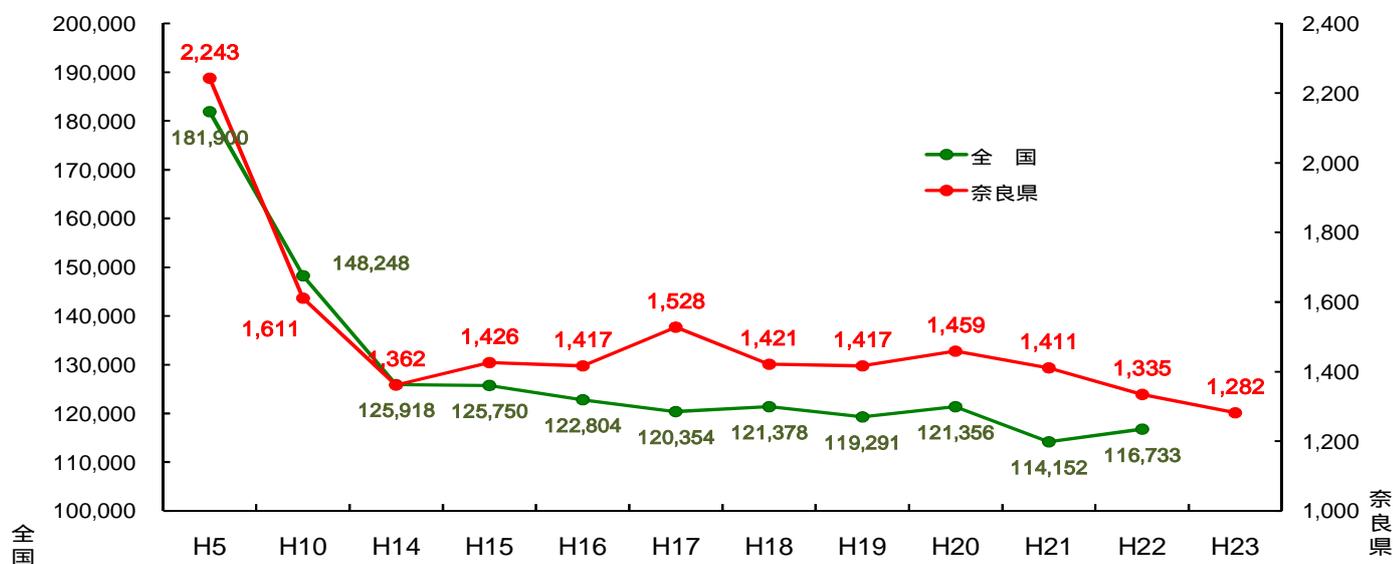
	平成22年		平成23年		増減率
	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	
全産業計	14	1,188	8	1,141	4.0%
製造業	2	308	1	275	10.7%
建設業	5	158	3	146	7.6%
運輸交通業	2	132	1	137	3.8%
林業	1	57	1	54	5.3%
商業		207	1	186	10.1%
保健衛生業		79		97	22.8%
接客娯楽業	2	91		89	2.2%
清掃・と畜業		45	1	46	2.2%
上記以外の事業	2	111		111	± 0%

死傷者数は、死亡者数と休業4日以上を負傷者数の合計

奈良県における労働災害の推移

(死亡者数と休業4日以上負傷者数の合計)

資料5



奈良県のH23年は、12月末日現在の速報値から年間値を推計したものである。